

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	学童クラブ運営経費			事業開始年度	43	昭和 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	放課後の児童健全育成事業			担当課	子育て課	
事業の概要 (事業の内容)	放課後、家庭に保護者(養育者)がいない小学校1年生～3年生までの児童を預かり、児童の安全と健全な育成を行う。					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-	
当該年度の 実施目的	共働き世帯、ひとり親世帯、その他様々な理由で放課後家に帰宅しても保護者(養育者)がいない児童を預かり、安全に育成することで、保護者に対し安心して働ける環境を与え、子育ての支援を行う。					
当該年度の 実施成果	施設改修、分設化、職員配置等で安全に育成できる環境を整備し、保育待機児童を出さないよう努力しており、成果は高い。					
事業実施上の 課題・問題	学童クラブ入会希望者数の増加に伴う施設改修、分設化(新設)、人件費の増大 障害児入会者数の増加に伴う施設の整備、介助員の増加 保護者からの要望が強い、今まで以上の延長育成 児童の育成時間に見合うような職員の勤務時間 事業の効率性の面から、管理運営形態を見直し、民間委託化を推進する					
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	指定管理者制度導入による民間委託化 放課後子どもプランの推進、展開の状況を勘案する					
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較		
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	学童クラブ登録 者数	学童クラブ登録 者数	学童クラブ登録 者数	平成16年度ベース	9.4%	
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	1,240	1,325	1,357	平成17年度ベース	2.4%	
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベース)		
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	424,995,533	462,021,958	485,008,707	5.0%		
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	365,225,033	332,696,958	363,437,207	9.2%		
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	85.9%	72.0%	74.9%			
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	342,738	348,696	357,412	2.5%		
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	294,536	251,092	267,824	6.7%		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	2,529	2,742	2,849	3.9%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	5,793	6,263	6,447	2.9%		

事業の名称	学童クラブ運営経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
◆ 市民にとって必要なサービス であり、行政が提供すべきサービ スであるか	3.5	4.5	4	
事業の効率性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
◆ 市が提供するサービスが、適 切な費用や方法で提供されている か	1	1	1	
事業の有効性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
◆ 市が提供するサービスの実績 に、その効果や成果が現れていま すか	3.5	3.5	3.5	
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」 「事業の有効性」の合計点数	8	9	8.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「-5点～5点」の範囲内で付加でき る点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を 加えた点数	11	9	8.5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13～17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9～13点未満 「見直し検討」 「D」: 5～9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0～5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	C	学童クラブ全員入会を前提とし、施設整備・人的配慮を行いながら保育待機児童を出さないように対応している。この点は付加点として評価。今後は、管理・運営の民間委託化を図り効率性を高めるとともに、育成時間の延長などサービス向上に努めなければならない。	
	本部(庁内)の評価	C	放課後子どもプラン「ひのっち」との整合性、申し込み児童数、基幹型児童館のあり方などの要素を考慮し、指定管理者制度導入について検討する。	
	市民評価委員会の評価	D	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・ひのっちの運営が軌道にのってくれば児童館を含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。 ・学童クラブ費の見直しを、他市の状況を踏まえて行う必要がある。	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	健康づくり推進員事業経費			事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	健康づくり推進員			担当課	健康課
事業の概要 (事業の内容)	「日野人げんき！」プラン(健康日本21日野市版)に基づき、地域の健康づくりの核となる「健康づくり推進員」を育成し、地域住民の健康づくりを推進する。健康づくり推進員の地域の現状・特性を踏まえた活動をおおして、住民自らが「自分の健康は自分で守る」という意識の普及、啓発を図る。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の実施目的	グループ活動の推進				
当該年度の実施成果	推進員32名が市内4グループにわかれて活動した。各グループ定例会月1~2回、地域での催し年間22回、代表者会議6回				
事業実施上の課題・問題	15年度1期生17名のうち、2年任期で継続した推進員が5人しか残らず、第1・第2グループの活動が人数不足のため進めるのが困難だった。推進員活動が3年目であるが、市民の認知度も低く体制づくりが必要である。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	推進員増員に向けた取り組みが必要				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	推進員人数	人	推進員人数	人	推進員人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成16年度へ-ス 88.2%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	17		32		32		平成17年度へ-ス 0.0%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	3,720,110		2,932,729		2,736,266		-6.7%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費を含む場合)	2,042,400		2,042,400		2,380,453		16.6%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	54.9%		69.6%		87.0%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	218,830		91,648		85,508		-6.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	120,141		63,825		74,389		16.6%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	22		17		16		-5.9%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	51		40		36		-10.0%

事業の名称	健康づくり推進員事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	2	3.5		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3	3.5		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	10	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	10	12		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	推進員の人数は予定の80人からかなり少なく、まだまだ組織としても未熟である。しかし、推進員としての活動は地道に地域に根ざした活動になりつつある。推進員増加のための取り組みが必要である。				
本部(庁内)の評価	C	げんきプランで目指しているような制度となっていない。人材を育成し、地域の健康推進の要となるような制度を目指す。				
市民評価委員会の評価	C	・当初目標の推進員の確保ができていない。新たな組織としての立上げが困難であれば既設の組織の活用はできないのか。広報、チラシで募集効果がなければ、各団体へ出向き、推進員の必要性、魅力ある仕事であることを説明し、協力を要請することが必要。 ・推進員の仕事と他の類似事業との違いが分からない。役割を限定するなど分かりやすくする工夫が必要。 ・推進員がどうしても集まらないのであれば、事業転換を図ったかどうか。				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	健康診査事業経費 (高齢者誕生月健診)		事業開始年度	昭和
事務事業の副題 (市民にわかりやすい称をつける)	疾病予防及び患者の早期発見		49	年度
事業の概要 (事業の内容)	老人保健法に定められている基本健康診査を、(社)日野市医師会の協力のもと、65歳以上の市民に対し実施している。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	市民の健康保持増進を目的とした健康診査の実施			
当該年度の 実施成果	高齢者誕生月健診：18,996名 結核検査：18,477名 大腸がん検査：18,021名 前立腺がん検査：304名 肝炎ウイルス検査：2,089名			
事業実施上の 課題・問題	平成20年度の医療制度改革により、基本健診は医療保険者(国保)が実施することになる。国保と連携し、制度改革に伴う健診制度の変更に対応していく。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	医療制度改革により、40歳~74歳の被保険者・被扶養者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を、医療保険者が行うこととなる。円滑な事業の移行と制度変更の周知に努め、更に受診率の向上を目指していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) 単位	受診者数	人	受診者数	人	受診者数	人	平成16年度ベ-ス 14.2%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	16,632		17,568		18,996		平成17年度ベ-ス 8.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベ-ス)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	304,189,336	318,302,647	345,019,937	8.4%			
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	202,771,646	226,660,748	228,754,822	0.9%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	66.7%	71.2%	66.3%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベ-ス)			
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	18,289	18,118	18,163	0.2%			
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	12,192	12,902	12,042	-6.7%			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,810	1,889	2,026	7.3%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	4,146	4,315	4,586	6.3%			

事業の名称	健康診査事業経費 (高齢者誕生月健診)		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆ 市民にとって必要なサービス であり、行政が提供すべきサービ スであるか	
	5	5	5		
事業の効率性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆ 市が提供するサービスが、適 切な費用や方法で提供されている か	
	5	5	4.5		
事業の有効性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆ 市が提供するサービスの実績 に、その効果や成果が現れていま すか	
	5	5	4.5		
事業評価の採点集計			事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」 「事業の有効性」の合計点数		15	15	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「-5点~5点」の範囲内で付加でき る点数		2	2	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を 加えた点数		17	17	17
総合評価 (方向性)	評価基準				
	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
	「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
	「C」：9~13点未満 「見直し検討」				
	「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」				
「E」：0~5点未満 「休止・廃止」					
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	A	平成20年度の医療制度改革により、40歳から74歳までの者の基本健診は、保険者(国保)が実施することになり、受診率のアップが制度として求められてくる。制度変更の周知も併せ、事業の充実が必要である。			
本部(庁内)の評価	A	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。			
市民評価委員会の評価	A	・市民の健康保持と医療費の抑制の両面から見て重要な事業である。今後、費用が膨らむことが推測されるため、無駄が出ないよう医療機関を含んだ最大限のチェック体制をしくことが必要。健診内容も統一が良い。 ・未受診者のアンケート調査が必要。社会保険で受診している人、病気治療で同じ検査をしている人、まったく受診の意思のない人の把握は無駄を省くことにつながる。 ・全て無料とする必然性はない。また、日常、健康事業に参加するなど、健康保持に気を使っている人には、負担金などで優遇策を設けることも一つの 方法。			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	さわやか健康体操事業経費		事業開始年度	平成 14年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)			担当課	健康課
事業の概要 (事業の内容)	市内23会場にて、運動指導者による体操を実施。週1回6ヶ月間22回を1クールとし、年間2クールを実施。 対象：60歳以上の市民			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約 一般競争入札
当該年度の 実施目的	運動習慣の定着により、筋力の低下を防止し、寝たきり予防、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。			
当該年度の 実施成果	23会場81クラスで教室を実施。延べ参加者数は49,343人。 参加者アンケート結果より、教室をきっかけに他に運動をするようになった方が70%以上となっており、運動習慣の定着が図られている。			
事業実施上の 課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続しての参加者が多く、自主的な体操サークルの結成に至らない</li> <li>年齢構成の幅が大きいため、個人にあったレベルの体操が難しい</li> <li>参加希望者の集中する地域(高樺・南平等)で新たな会場の確保が必要となっているが、会場確保が難しい</li> <li>参加費がかからない無料の教室という意識があるため欠席率が高い</li> </ul>			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>会場確保について、幼稚園・学校・市内の民間企業の施設利用を検討していく</li> <li>レベルについては、他の運動事業を紹介し、個人にあつた事業に参加できるように図っていく</li> </ul>			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
	延べ参加者数	人	延べ参加者数	人	延べ参加者数	人	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成16年度へ- 72.6%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	28,594		36,921		49,343		平成17年度へ- 33.6%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17 年度へ-)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	9,815,910	11,418,300	14,710,845				28.8%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	5,047,970	5,581,840	14,710,845				163.5%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	51.4%	48.9%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度				前年度比(平成17 年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	343	309	298				-3.6%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	177	151	298				97.2%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	58	68	86				26.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	134	155	196				26.5%

事業の名称	さわやか健康体操事業経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	4.5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	4.5	4.5	4.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	5	5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価			
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14.5	14			
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3			
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17.5	17			
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」					
	事業の総合評価に関するコメント						
	事業実施部署の評価	A	市民ニーズが高い事業であるので、今後も拡大充実が必要である。				
	本部(庁内)の評価	A	市民の健康増進のため、拡大・充実していく。欠席率を低くする取り組みが必要。				
	市民評価委員会の評価	A	・多くの人から高く評価されている事業。人気もあり、当面は行政の強い主導でさらに進める必要がある。 ・参加希望者が多い割りに欠席率の高いことは課題。すべて無料であることは問題で、幾らかでも負担金を徴収したらどうか。そのことで、一時的に参加者が減ることがあっても、継続することで解決するのではないかと。 ・特に、気を付けなければならないことは、運営を利用者に任せないこと。任せると一部の人がでまもってしまい、新しい人が参加しなくなる事例が見受けられる。				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	環境情報センター経費		事業開始年度	平成 17年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	環境情報センターの充実		担当課	環境保全課
事業の概要 (事業の内容)	環境自治体としての施策を積極的に推進する拠点として、環境に関わる情報の収集、整理、分析及び市事業での適切な環境保全対策を行う			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	環境自治体「日野」として、積極的な環境情報の発信収集を行う及び環境教育を行う			
当該年度の 実施成果	環境情報センターの事業として、環境白書の発行、環境学習リーダー養成講座やみんなの環境セミナー等を実施			
事業実施上の 課題・問題	1. 環境情報センターから積極的に、市民が求めるものを仕掛けていく姿勢が必要である 2. 環境情報センターの事業として柱になるものや取り組みのテーマを決めて実施していく			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	1. 環境に関する各種情報の収集発信を行う 2. 市民と情報を共有し、センターの業務運営に市民グループとの積極的な協働で取り組む 3. 身近にある多様な環境問題についての調査・研究(フィールドワーク)に取り組む			
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	環境情報センター 来館者数	環境情報センター 来館者数	環境情報センター 来館者数	平成16年度ベース #VALUE!
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		1,638	2,211	平成17年度ベース 35.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		8,431,035	24,464,148	190.2%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)		17,650,657	24,464,148	38.6%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)		209.4%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位 あたりに要した費用(円)		5,147	11,065	115.0%
②事業の実績・成果など1単位 あたりに要した市税投入額(円)		10,776	11,065	2.7%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		50	144	188.0%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		114	325	185.1%

事業の名称	環境情報センター経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	2	3	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	2	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	9	11	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「1～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	2	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	9	13	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17～20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13～17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9～13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5～9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0～5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	日野市として環境情報センター業務の維持、継続をしたい			
本部(庁内)の評価	C	本来あるべきセンターとなっていない。環境にやさしい市政を標榜している日野市としては、もっとレベルアップしていかなければならない。			
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境にやさしい市政」を掲げている日野市が環境情報センターを設置し、運営することは意義深い。</li> <li>情報センターの中で完結するのではなく、市全体を見通し、生活に身近な問題に取り組み、その成果を市政に反映させていく。</li> <li>今後の成長に期待し、付加点を加算する。</li> </ul>			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	容器包装リサイクル法関連事業		事業開始年度	平成 12年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	ペットボトル等、容器包装リサイクル法対象物の資源化を行う事業	担当課	ごみゼロ推進課
事業の概要 (事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装リサイクル法対象物のうち、ペットボトル、発泡トレイ類の選別保管を行う</li> <li>処理した物は、容器包装リサイクル協会を通じ再商品化事業者に引渡す</li> <li>事業は委託している</li> </ul>			
事業の分類	委託事業 委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全かつ効率的に処理を行うこと</li> <li>ペットボトル等、資源の海外流失を防ぐため、指定法人ルートへの引渡しを継続する</li> </ul>			
当該年度の 実施成果	平成18年度 ペットボトル・その他プラスチック引渡し量 514t 平成13年度(ごみ改革翌年比) 8.9%増			
事業実施上の 課題・問題	現行容器包装リサイクル法の枠組みの中では、自治体に求められている役割である。収集選別保管に係る経費の負担割合が高い。また、リサイクルを進めるほど、経費がかかる仕組みでもある。不燃ごみ削減のため、その他プラスチックの資源化拡大を行っていきたいが、施設面での制約により、実施が困難な状況にある。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	容器包装リサイクル法の見直しを求めていくことの情報発信と、不燃ごみ減量のためにプラスチック再資源化拡大の具体化を検討していく。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度 との比較
	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量	t	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量	t	ペットボトル・その他プラスチック引渡し量	t	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成16年度ベース -5.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	541		526		514		平成17年度ベース -2.3%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	48,120,263	42,419,990	45,689,910	7.7%			
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	48,120,263	42,419,990	45,689,910	7.7%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	88,947	80,646	88,891	10.2%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	88,947	80,646	88,891	10.2%			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	286	252	268	6.3%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	656	575	607	5.6%			

事業の名称	容器包装リサイクル法関連事業			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4.5	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	13.5	13		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13.5	13		
総合評価 (方向性)	評価基準 「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
	事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	ごみ改革後、市民の協力度合いの高まりによって、日野市が引渡す資源物は品質がよく、再資源化業者からも評判が高い。				
本部(庁内)の評価	B	事業者の排出責任を含め、市として資源ごみの収集のあり方を再検討する。				
市民評価委員会の評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集業務や引渡し業務に費用が掛かり過ぎている。現行法では難しい面もあるが、企業負担の増を訴えていくべき。</li> <li>プラスチック再資源化対象品目を増やし、不燃ごみ減量に取り組むことは、ごみ改革の本旨に沿い、費用軽減にもつながるのではないか。</li> </ul>				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

<b>事業の名称</b> <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small> 可燃ごみ収集事業		<b>事業開始年度</b> 平成 12 年度
<b>事務事業の副題</b> <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small> 家庭から出る可燃ごみを収集する事業		<b>担当課</b> ごみゼロ推進課
<b>事業の概要 (事業の内容)</b> ・戸別収集(集合住宅はステーション方式)を実施 ・週あたり2回の収集を行う ・ごみ袋を指定することで、処理手数料の負担を求めている ・事業は委託している		
<b>事業の分類</b> 委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)      委託事業      契約の方式      一般競争入札・指名競争入札・随意契約      随意契約		
<b>当該年度の実施目的</b> ・安全かつ効率的に収集を行うこと ・市民の生活環境の保持を図ること ・関連施策との相乗効果により減量を図ること		
<b>当該年度の実施成果</b> 平成18年度収集量 22,312t 平成13年度(改革翌年度)比 -3.0%の減量		
<b>事業実施上の課題・問題</b> 現在、日野市の1人1日当たり可燃ごみ量は多摩地区でトップクラスの成績である。市民の分別精度も高く、さらなる減量のためには新たな施策の展開が必要である。委託経費について、まだ精査できる部分がある。		
<b>課題・問題を受けての「今後の取組」</b> 生ごみ及び事業系ごみを中心に減量施策を検討・展開していく。近隣周辺自治体の状況を勘案しながら、年末の収集延長を実施していく。		
<b>当該事業の実績・成果・コスト推移等</b>		前々年度・前年度との比較
<b>事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)</b>	単位	平成16年度      平成17年度      平成18年度      平成16年度ベース
可燃ごみ収集量	t	22,028      22,327      22,312      1.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	22,028	22,327      22,312      平成17年度ベース -0.1%
<b>事業費等の推移</b>		前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	平成16年度      平成17年度      平成18年度	456,440,680      450,619,432      450,184,785      -0.1%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	188,354,680      140,619,432      118,309,785      -15.9%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	41.3%      31.2%      26.3%	
<b>事業指標の推移</b>		前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	平成16年度      平成17年度      平成18年度	20,721      20,183      20,177      0.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	8,551      6,298      5,303      -15.8%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	2,716      2,674      2,644      -1.1%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	6,222      6,109      5,984      -2.0%	

<b>事業の名称</b> 可燃ごみ収集事業	<b>評価内容編</b>			
<b>評価項目</b>	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
<b>事業の必要性</b>	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
<b>事業の効率性</b>	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
<b>事業の有効性</b>	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
<b>事業評価の採点集計</b>		事業実施部署の評価 12.5	本部(庁内)の評価 11	市民評価委員の評価 11
<b>合計点数</b>	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	11	11
<b>付加点数</b>	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
<b>総合点数</b>	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12.5	11	11
<b>総合評価(方向性)</b>		評価基準 「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
<b>事業実施部署の評価</b>		C	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	
<b>本部(庁内)の評価</b>		C	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。	
<b>市民評価委員会の評価</b>		C	・事業開始以来委託業者の選定が随意契約で行われているが、その必要性や合理性が分からない。競争原理を導入すること。コスト(設計金額)については、改めて積算してみてもどうか。 ・ごみ減量政策については評価するが、本事業をさらに進める上で、ごみ出し時間と収集時間の乖離によるまちの美観の低下、収集後のごみ容器等の路上散乱などを防止するため、市民の意見を聞きながら、合理的な収集方法へと改善してほしい。	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	市立病院事業		昭和	
			36	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市立病院の不採算部門に対する補助事業		担当課	市立病院総務課
事業の概要 (事業の内容)	救急医療、高度医療、保健衛生、リハビリテーション事業の公立病院であるが故に行っている不採算事業に、国で定めた繰出基準に基づき、その不足分を負担する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振替種別)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	効率的に事業運営を行い、繰出基準に定められた必要最低限の繰出金となるよう内部努力を継続する。			
当該年度の実施成果	救急医療以外の高度医療等については、事業を継続実施し、市民の健康増進に貢献できたと考え。しかし、医師や看護師確保のため、特殊勤務手当の改正、看護職住宅制度の新設、3大新聞への募金広告掲載、ホームページ掲載等を行ったが、医師や看護師を充足できず、救急医療体制を拡充できなかった。			
事業実施上の課題・問題	新開広告掲載、転職情報サイトへの登録、病院ホームページへの掲載等を行っているが、必要人員を採用できないに至っていない。早急に、内科・小児科等の医師や看護師を確保し、300床稼働できる体制を確立する必要がある。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師、看護師の確保を図るため、関係諸機関への協力要請を行う。</li> <li>救急部門を独立させた体制を作る。</li> <li>公営企業法の全部適用を実施し、効率的病院運営を行う。</li> </ul>			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	患者数	人	患者数	人	患者数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成16年度へ-7.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	312,378		297,955		288,732		平成17年度へ-3.1%
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	7,628,033,135		7,829,858,879		7,155,361,033		-8.6%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	300,000,000		303,000,000		568,402,000		87.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	3.9%		3.9%		7.9%		
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前年度比(平成17年度へ-)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	24,419		26,279		24,782		-5.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	960		1,017		1,969		93.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	45,394		46,469		42,026		-9.6%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	103,978		106,145		95,107		-10.4%

事業の名称	市立病院事業			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	5	4		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2	2	2		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		2	2	2		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8	9	8		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	-2	-2	2		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6	7	10		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	D	平成17年度、18年度と、医師や看護師を確保できず、診療体制の拡充を図れなかった。また、入院患者数の減により、入院収益が大幅に減少した。				
本部(庁内)の評価	D	新院長のもと、医師・看護師を確保し、事業の効率的な運営を行い、経営の健全化を図る。市民が一番望んでいる救急医療体制の確立を目指す。				
市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営健全化のため、医療職員の充足を図り、占床率の向上を目指す。</li> <li>「来院者はお客様」をモットーに、研修や接客改善運動などを行い、職員の接遇の改善を図ること。外部委託職員のレベルアップも求めていく。</li> <li>新院長のもと、今後の経営改善を期待し、2点を付加する。</li> </ul>				



# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)		学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費		事業開始年度	平成 17年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)		学校給食に地元野菜等をもっと利用しよう		担当課	産業振興課
事業の概要 (事業の内容)	特定の品目について契約栽培を実施する。契約栽培とは、市がJAに業務を委託し、JAは学校給食供給農家に対し種苗代供給および品目によっては地区間納品調整等を行う。また、学校側は契約した数量を必ず使用するということである。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(種数複数)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	契約栽培としてにんじん、長ネギの2品目を導入したことにより、地元農産物の安定供給を図る。また、関係者による会議の開催や圃場見学の実施により安全で安心な地元野菜学校給食供給事業全体の円滑化も図る。				
当該年度の実施成果	①にんじん供給量は契約量の129% ②長ネギ供給量は契約量の169% ※除：東光寺地区（JAの集計が間に合っていないため）				
事業実施上の課題・問題	①契約栽培のシステムへの理解について学校間で温度差が見受けられるため、説明会等開いて解消すべきである。 ②生産者にとって契約栽培の利点が見つけづらいため、種苗代供給以外にも利点を作っていく必要がある。 ③直売所への供給もあり絶対量が不足しているため、新たな学校給食供給農家を発掘する必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	①コーディネーターの導入による連絡体制の確立 ②契約栽培システムの抜本的見直し（委託から補助金に変更） ③新たな学校給食供給農家の発掘				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	単位	にんじん供給量 Kg ※除：東光寺	にんじん供給量 Kg ※除：東光寺	にんじん供給量 Kg ※除：東光寺	平成16年度へ-ス
数値的な成果、サービス対象等事業の実績			7,884	5,927	平成17年度へ-ス -24.8%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)	
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		700,000	1,638,000	134.0%	
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)		1,238,000	1,638,000	32.3%	
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)		176.9%	100.0%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		89	276	211.3%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		157	276	76.0%	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		4	10	150.0%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		9	22	144.4%	

事業の名称	学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3.5	2	3.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	2	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	9	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15.5	9	11.5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	B	学校給食の地元農産物の安定供給並びに供給量の増進を図るため、今後も関係者の協力を得ながら事業の拡大を図っていく。	
	本部(庁内)の評価	C	地元農産物利用率25%に向け、契約栽培の作付け量を増やす努力を。量を確保するに当たっては、供給農家への支援を惜しまない。コーディネーターの有効活用を図る。	
	市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業と学校教育への支援は大いに意義がある。さらに進めていく必要がある。</li> <li>学校給食ということもあり安全には十分な配慮が求められる。特に、使用農薬などは第三者機関によるチェック体制が必要。</li> <li>コーディネーターなどの活用により、需要と供給のバランスを取って行くことが求められている。</li> </ul>	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	商工業助成経費		昭和	
	事業開始年度	54	年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	新・元気をだせ!商店街事業補助金、商店街等街路灯電気料補助金、日野市商工会補助金、小規模事業者営業近代化指導研修事業費補助金、日野市内共通商品券事業補助金、産業まつり商工展補助金		担当課	産業振興課
事業の概要 (事業の内容)	・新・元気をだせ!商店街事業補助金(市内商店会のイベント・ハード整備に対する東京都の間の補助金を含んだ補助) ・商店街等街路灯電気料補助金(商店会が管理する街路灯電気料の1/2を限度に補助)／日野市商工会補助金(経営指導員や事業費に対する補助)／小規模事業者営業近代化指導研修事業費補助金(商工会が行う小規模事業者に対する経営近代化指導及び営業の研修に対する補助)／日野市内共通商品券事業補助金(日野市商業協同組合が発行する期間限定カワセミ商品券の10%プレミアム部分についての補助、中小店舗限定)／産業まつり商工展補助金(日野市産業まつりにおける商工展への補助)			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	補助事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	商店(会)及び商店(会)振興に係る事業を実施する団体等に資金的な援助を行い、市内商業の活性化を促す。			
当該年度の実施成果	市内商店(会)の活性化を目的としているため、補助確定金額等より事業の成果を計ることは難しいが、市民及び商店(会)からは高い支持を受けており、継続の必要性が認められる。			
事業実施上の課題・問題	事業者の高齢化が進み、跡継ぎ不足・資金難などの問題が深刻化している。また、立川・八王子・聖蹟桜ヶ丘・多摩センターなどの商業地帯の中間地点に存在するため、特色ある商業をつくっていくことが急務である。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	東京都の新・元気をだせ!商店街事業を中心に、各地域ごとの地域資源及び特色を活かした施策を積極的に展開していく。			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位			平成16年度へ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度へ-ス
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	56,374,553	53,971,232	55,844,444	3.5%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	43,473,553	45,087,232	47,711,444	5.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	77.1%	83.5%	85.4%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	335	320	328	2.5%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	768	732	742	1.4%

事業の名称	商工業助成経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	3.5	3.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	3.5	3.5	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	12	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12	12	12	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
		事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	C	商業振興策として地域資源の活用を促し、地域ごとの特色を活かした施策を進めていく。			
本部(庁内)の評価	C	地域の特色を生かした商店会づくりを進めるため、積極的に地域に入っていく。中小店舗向けカワセミ商品券の活用などにより、地域活性化を図る。			
市民評価委員会の評価	C	・市内活性化には必要な事業、元気のない商店会が多く、日野市の大きな課題。観光施策、大きくはまちづくり全体で取り組んでいく必要がある。 ・行政はもっと積極的に商店会に入り、当該商店会の特色づくりだけでなく、個々の商店の特色を出していくことも大切ではないか。 ・先進自治体の取り組みも参考に。例えば、空き店舗を市民の力を借りて活性化に結びつけるなどの新しい工夫が必要。			